

2021年3月期 決算資料

決算のポイント

- 売上収益は、順調に回復しているものの、第1四半期での大幅な減少が影響し、前年比では減収。営業利益は、操業度差損があるも、止血・体質変革の効果により、前年比では増益、前回公表予想1,500億円を達成。
- 来期業績予想は、好調な売上収益と、更なる体質変革を反映し、売上収益5兆4,600億円、営業利益4,130億円。

1. 連結決算概要 (IFRS)

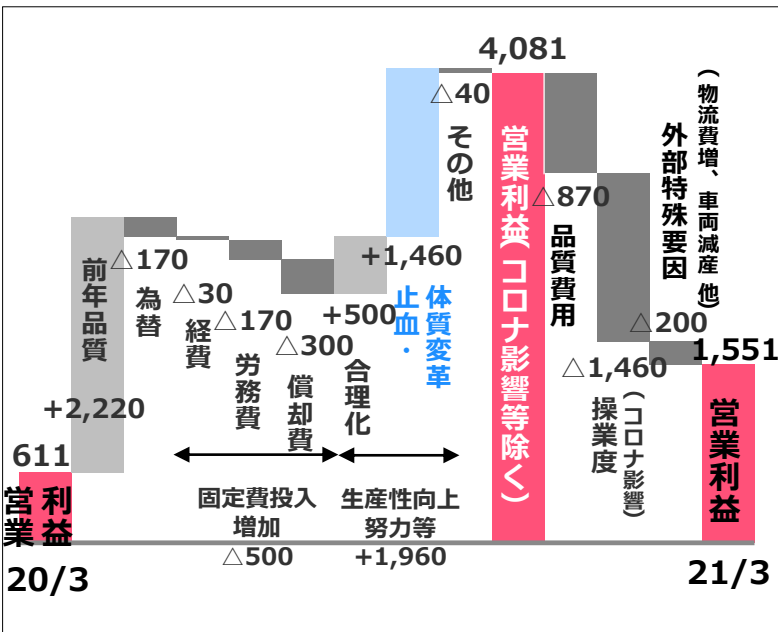
[単位：億円、%]

科目	20/3期実績		21/3期実績		前年比		22/3期予想		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率
売上収益	51,535		49,367		△ 2,168	△ 4.2%	54,600		+5,233	+10.6%
営業利益	(1.2%) 611		(3.1%) 1,551		+940	+153.9%	(7.6%) 4,130		+2,579	+166.3%
税引前利益	(1.7%) 896		(3.9%) 1,938		+1,042	+116.2%	(8.3%) 4,510		+2,572	+132.8%
当期利益(※)	(1.3%) 681		(2.5%) 1,251		+570	+83.6%	(5.8%) 3,170		+1,919	+153.5%
為替レート(US\$)	109円		106円				105円			
為替レート(ユーロ)	121円		124円				125円			
国内車両生産	927万台		788万台				909万台			
海外日系車両生産	1,889万台		1,585万台				1,907万台			

※親会社の所有者に帰属する当期利益

2. 営業利益増減要因 (20/3→21/3)

[単位：億円]



3. 所在地別セグメント情報

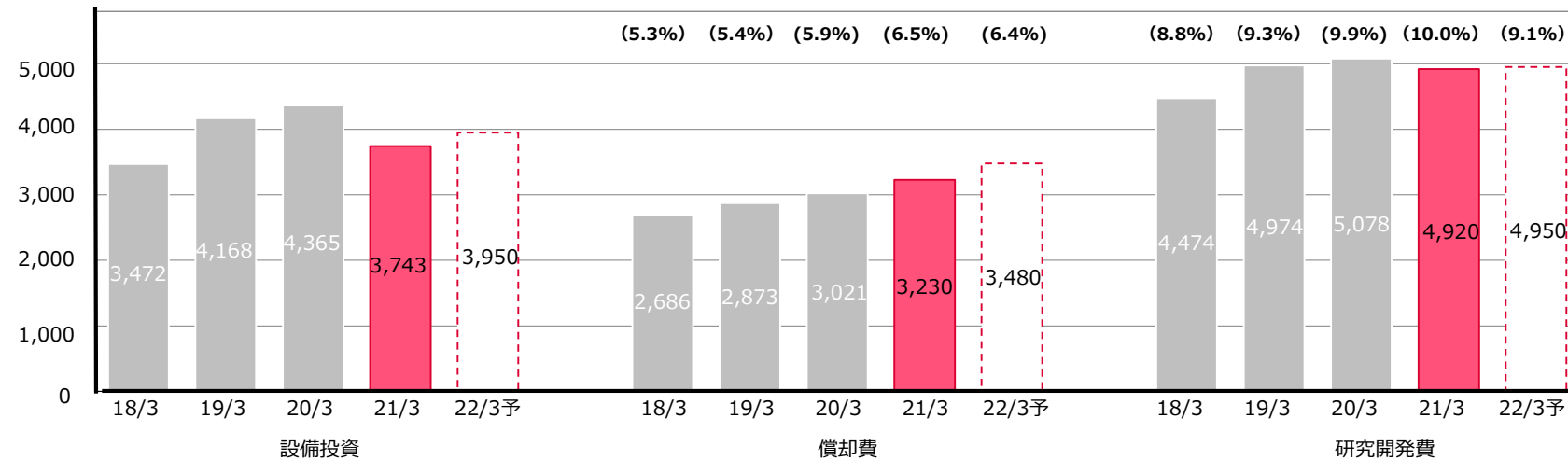
[単位：億円]

セグメント	20/3期実績		21/3期実績		増減率		増減率		22/3期予想
	金額	利益率	金額	利益率	増減率	増減率	(現地通貨)		
売上収益									
日本	32,635	-	31,770	-	△ 2.7%	△ 2.7%		36,020	
北米	11,763	-	10,262	-	△ 12.8%	△ 10.4%		11,900	
欧州	5,833	-	5,197	-	△ 10.9%	△ 12.4%		6,080	
アジア	12,785	-	13,038	-	+2.0%	+3.1%		14,710	
その他	607	-	404	-	△ 33.5%	△ 9.1%		560	
消去	△ 12,087	-	△ 11,303	-	-	-		△ 14,670	
連結	51,535	-	49,367	-	△ 4.2%	△ 3.3%		54,600	
営業利益									
日本	△ 888	-	226	0.7%	-	-		2,330	
北米	235	2.0%	146	1.4%	△ 37.7%	△ 35.7%		270	
欧州	144	2.5%	31	0.6%	△ 78.3%	△ 80.2%		155	
アジア	1,033	8.1%	1,114	8.5%	+7.9%	+8.4%		1,270	
その他	98	16.1%	70	17.3%	△ 28.4%	△ 2.1%		95	
消去	△ 11	-	△ 37	-	-	-		9	
連結	611	1.2%	1,551	3.1%	+153.9%	+159.4%		4,130	

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

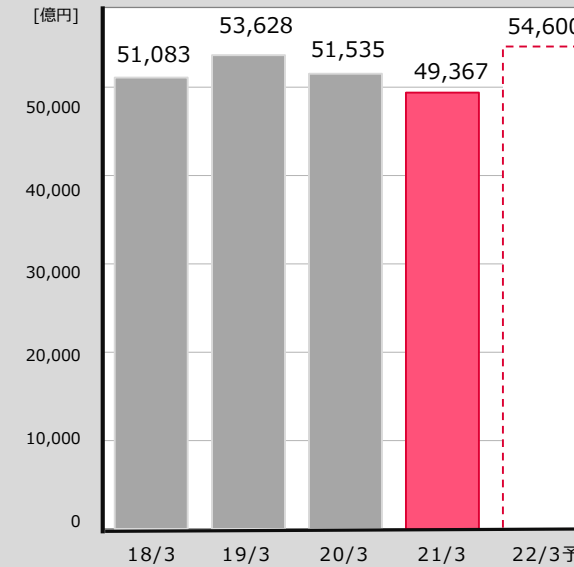
[単位：億円]

() 売上収益比

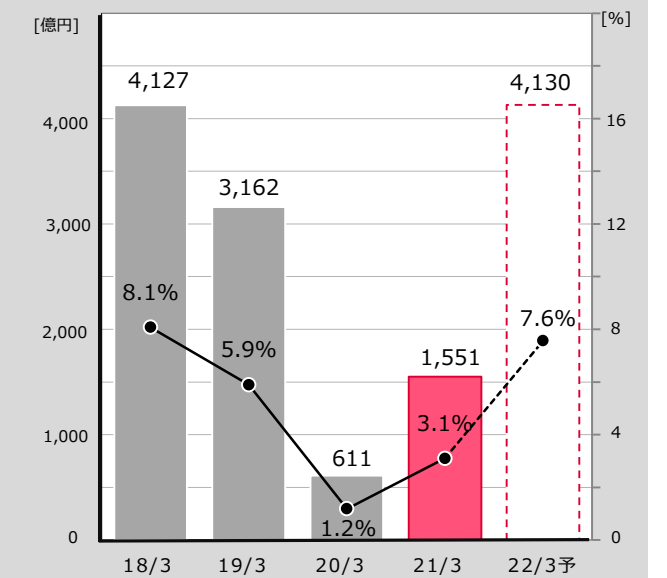


参考

① 売上収益の推移



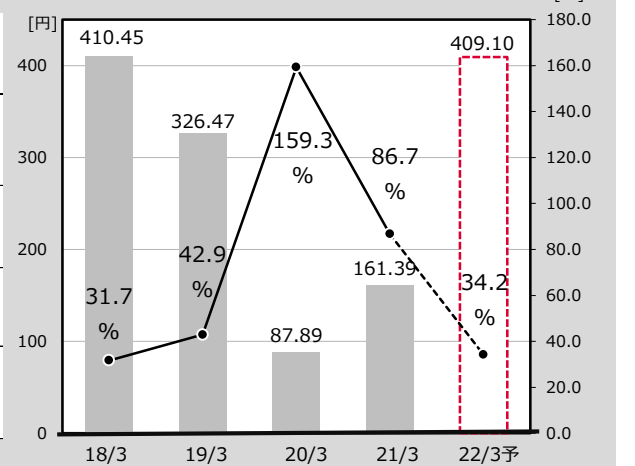
② 営業利益の推移



③ その他財務指標 (連結)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期予想
一株当たり当期利益 (EPS)	410.45 円	326.47 円	87.89 円	161.39 円	409.10 円
一株当たり配当金	130 円	140 円	140 円	140 円	140 円
配当性向	31.7 %	42.9 %	159.3 %	86.7 %	34.2 %
自己資本当期利益率 (ROE)	9.3 %	7.1 %	1.9 %	3.4 %	7.9 %

EPS・配当性向の推移



当社の優先取り組み課題とSDG s

当社の優先取り組み課題

<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 大気汚染防止/環境負荷物質削減 資源有効利用 水資源の保全 	<p>安心</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故削減 自由快適な移動 安心安全な製品 少子高齢化対応
<p>共感 (企業基盤)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス 情報セキュリティ強化 人材活躍推進 健康/労働安全衛生 働き方改革 人権の保護 持続可能な調達 ガバナンス体制 	

企業活動全体を通じて主に貢献する目標

製品・サービスを通じて主に貢献する目標